

金井 宏一郎\*

聞き手 小川 浩一

---

—今日のご多忙のところ、インタビューをお引き受けいただきありがとうございます。テレビ放送開始から60年が経ちましたが、この時間地域社会の変化とそれに対応してきたローカル局にとっても大きな意味があったと考えて、私たちは地域に密着してきた民放に注目しました。本日は、広島民放としての中国放送の位置づけと地域社会とのかかわりを中心にお話を伺いたいと思います。何卒よろしくお願ひします。

まずは、中国放送の地域民放としての位置づけからお話をいただきたいと思ひます。

金井 中国放送は、戦後民主化の初期の時期にあたる昭和27年にラジオを開局しました。その当時は、電波のメディアはNHKのラジオが1局しかありませんでした。そうした状況のなかで、当時の話を先輩たちから聞くところによれば、中国放送のラジオの開局は、地域の人たちからの猛烈な応援や声援を受けて発足したと言われています。開局していきなり総選挙の徹夜放送からはじまって、4日後には広島カープの野球の生中継をする、あるいは広島と福山の間の100kmの駅伝を中継するなどということがあり、とにかくNHKラジオに対して地域情報をふんだんに放送できるという、まさしく市民歓呼の中で生まれて、そして地域の声に応じていったところに中国放送の出発点があります。例えばカープの試合があると銭湯がそれこそ空になるとか、我々が知らない時代はそういうエピソードがたくさんあって、現実にそういうことが起きていたようです。

当時は、このようにまさしく中央に対して情報の地方分権が進んだわけですが、この民放の開局にあたって、広島に限らずNHKはずいぶん労使ともに組んで政治的運動も含めて反対運動をしたそうです。つまり、もともと日本各地での民放ラジオの開局というのは、中央と地方との関係や、地域のなかでのいろいろなダイナミックな動きとともに、まさしく情報の地方分権を実行したわけですね。

### テレビ放送の開局

テレビ放送が始まる前のラジオを放送していた時代は、作り手は精一杯に、しかも身の丈に余るような番組を、素人ばかりでやり続けていたということがあると思ひます。ところがテレビは昭和34年に開局するのですが、田中角栄さんが郵政大臣（昭和32年、第一次岸信介改造内閣）の大量免許の時代で、そもそも中央の情報をあまねくテレビを通じて日本にばらまくということが進められました。ただ、そのときに角栄さんがそこまで意図していたのかどうかはわかりませんが、とにかくラジオとはまったく違った視点から、地方の民放の免許というのは拡大していった。

テレビは、例えば私のほうで言いますと昭和34年に開局するのですが、昭和34年から38年、つまり日テレ系の広島テレビが開局するまでは1局しかないわけです。私もよく先輩方から聞きま

---

\*かない こういちろう 中国放送 元社長／相談役

したけれども、1局に対してキー局が途中で四つになるわけですが、とにかく仕事といえば、ひたすら整理をする。自ら営業しなくても、スポンサーはあふれんばかりだし、ましてやキー局は番組のシェアをいかに高めるかということでしたから、キー局と地方局の関係は、当時と現在とを比較すると今とはまったく逆転していたわけです。

したがって中国放送が一番いいときは、四つのキー局とのつながりの中でいちばんベストでいちばんお金になる編成をやってきた。番組を取るたびにお金がくっついてくるわけですし、スポンサーもついてくる。1社しかないわけですから、視聴率なんて問題はまったくNHKとしか比べようがないわけで、とにかくいい時代だったようです。情報の地方分権ということを考えますと、ローカルでつくる番組をできるだけ縮めて、とにかくネット番組を取り入れるという要請が非常に編成上強かった時代だと思うのです。

そうした地方民放1局という体制が徐々に変わっていきます。私は昭和38年に入社していますが、私が入ったときはすでにライバルの広島テレビがありました。その段階で例えばプロレスや野球やCX系の番組も向こうへ行ってしまう。だから残ったのはNET系列、つまり当時の日本教育テレビとTBSということになるのです。それから間もなくして朝日系の局ができて、そちら側にまた抜けていくということで最後はTBS系になるのです。

しかし、とにかく1本になるまでは、東京局の非常に強い要請と、しかもそれにお金がかっついてくるということがあって、ローカルの番組は非常に窮屈だったのです。ラジオに比べると圧倒的に持ち時間が小さかった。私は昭和38年に入社して報道に配属されたのですが、その頃は毎日の情報番組、ニュースの番組が、お昼にいわゆる項目の乗り換えで1本か2本。つまりあの頃はだいたい一項目50秒ぐらいだったのですが、東京から出てくるニュースで、いちばん最後に東京ローカルが入るわけですね。その時間を広島版に乗り換える。しかし、乗り換えなくても放送は出ていくわけです。だからほとんど乗り換えなくてやりすごす地方民放局もありました。

さらに夕方に『広島トピックス』という天気予報が入った番組が6時50分から7時まであったのですが、この10分のなかでCMが3分ぐらい取るわけです。本編と天気予報があって、その天気予報と『広島トピックス』の間にまた1本スポットゾーンを取るわけですね。そうするとタイトルも入れて正味が6分ぐらいしかないニュースなのです。だからニュースが1回に4本ぐらい入ったら精いっぱいだったでしょうか。それ以外はよほどのことがあれば、『フラッシュニュース』という夜9時前の8時56分からの番組にニュースを入れていました。これもCMを取りますから、中身が確か3分。タイトルを取っていくと2本しかニュースが入らない。ローカルニュースに乗り換えるということがあったのですが、それをキー局が喜ばなかったのです。キー局もニュース枠が少なく、しかもNHKのニュースの前ですから、できるだけキー局のやつを出せと。よほどのことがあれば乗り換えていい。よほどのことがない限りということは、要するに放っておいてもいいということですよ。

夜の11時台の比較的長いニュースの枠がありました。そのおしまいところにローカルゾーンがある。だからそれもキー局からローカルのニュースに乗り換えるか、乗り換えないかということ判断していました。東京の当日の献立が来るわけです。献立を見て、デスクが「ここは東京ローカルだから乗り換えるか」というような判断をして。

この乗り換えは技術的にはどの時間でもできるのですが、当時は全部、手動でやっていましたか

ら乗り換えるとよく放送事故を起こします。宿直番ではデスクも記者もカメラマンもやるものですから、危ないと思えば乗り換ええないというような時代でした。

ニュース番組ではそうなのですが、いわゆる生活情報番組も当時はまだほとんどなくて、しばらくしてから、朝の番組を少し開拓することを始めました。『モーニングショー』のあとの時間帯です。『モーニングショー』はいじれませんから、『モーニングショー』のあとをどうするかとか、あるいは夕方をもう少し開拓できないかというようなことがありました。つまり、空いているゾーンの東京キー局の縛りのないところでどうしても考えざるを得ない。中国放送でも割と早い時期の昭和46年に『家庭ジャーナル』というスタジオものを制作し始めたり、ドキュメンタリーを積極的に作り始めたのです。私が報道局長になった昭和62年あたりから一挙に制作枠を拡大しましたが、特にドキュメンタリーを30分、週1回というと相当きつかったですね。スタッフもニュースを扱いながらやったりするものですから、よほど頑張り人間がないとできない。

この60年代中ごろからの動きを追いかけるかたちで、ゴールデンタイムに週1回のスタジオ1時間ものを定着させてきました。一時期視聴率も30%を越えて話題になりました。情報の地方分権、その当時はそういう言葉は使いませんでしたけれども、ローカルの番組の制作率も問題になる。総務省の指針ではローカルの制作率は10%ということだったものを、私が20%にする指示を出しました。確かに20%というのはずいぶんきつい数字でした。当時、RKBと札幌テレビなどに成功例がありました。中国放送の場合は、再放送を加えてもいいからとにかく20%確保してくれと。ただし再放送をするということは、再放送に堪えるネタの扱い方をしてくれと。ワンソースマルチユースだということを前提に、取材するように求めました。私も多少現場の経験がありますが、なかなかこれはできないことです。相当きつい数字でしたが、少なくとも私が辞める2007年ぐらいまでは何とか20%を維持しておりました。

こうした経緯のなかで、テレビ放送の領域で「情報の地方分権」という言葉を使い出したのは、1990年代後半です。この「情報の地方分権」が危機に瀕していると朝日新聞の「論壇」に1998年9月に投稿しました。

### デジタル化と情報の地方分権

——放送、新聞も含めてジャーナリズムというのは民主主義を支えるものです。そのひとつの姿が、金井さんのこれまでのお話や「論壇」で書かれている「情報の地方分権」にあるのだと思います。地方民放が、テレビ放送でいうと昭和60年代、西暦で言うと1980年代の後半あたりから中央集権の構造に対して独自に自らの力で進めてきたということが非常によく分かります。その一方で、90年代の後半以降、インターネットも含めデジタル化の波が迫ってきます。このデジタル化は、情報の地方分権との関係でいうと、実際にどのような経緯をたどってきたのでしょうか。

金井 「論壇」に載せたのは、もちろんテレビの総デジタル化が機会でした。デジタル化の費用を誰が負担するのかということについては、当初国は地方局に対して冷たかったのです。つまり放送局はみなもうかっているのではないかと。だから今までため込んだものを全部出してでもとにかく自分でやれというのが、政府の方針であったように思えました。

それに対して、どれだけ金がかかるかわからないし、何年でそれがやり遂げられるのかわからない。しかもデジタル化による収支構造の保証は何もないわけです。株式会社として、そんな先の見

えないものは投資と言えない。

地方局は非常に危機感を持って、いろいろ集まってものを言う機会もあったのです。私は「情報の地方分権」が守れなくなったら、大きく言えば日本の民主主義もそれでおしまいだということを何度も発言をしてきました。地域の主権が情報の世界でも失われてしまえば、例えばアメリカの大統領と日本の首相の顔は知っているけれども、地方の首長の考えなんか誰も知らないよというような時代が来てしまったら取り返しがつかない、地方民放が守らなければいけないのは情報の地方分権だということを言っていたのです。

地方局経営者仲間は一律に「それはそうだ」と言うのですが、なかなかまとまった声にならない。要するにキー局に対して、情報の地方分権を今まで通りに守ってくれと言うことはネットの番組の供給も今まで通り継続して保証してくれということを暗に言っているわけですから。

当時の問題は、インターネットはなくてBS、CSだったのですが、そちらのほうに乗り換えていったほうが、株式会社キー局としては財政上で言うとメリットがあることははっきりしているわけです。ですから面倒な系列局の言い分なんか聞いているヒマはなくするというのは、キー局の経営者からすると当然と言えば当然でしょう。ネットワークというのは、キー局の番組をあまねく日本中に配信できるシステムがほかにあれば、何も地方局ネットワークを持つ必要はない。ただし情報の地方分権ということから考えると、それは非常に困った考え方なのです。

だから情報の地方分権を論拠にして、デジタル化の投資については国で面倒をみろということについては、キー局は黙らざるを得なかった。キー局がモノ言わなければ情報の地方分権論は盛り上がるはずがない。「論壇」で書いたのですが、当時はかなりうまく情報の地方分権が維持されている。時間帯の問題はありますけれども、広島ではNHKも含めて少なくとも1日延べ8時間以上は、ローカル番組が放送されていました。

私のところは先ほども言いましたように、自社制作率20%と言っていましたが、元々広島は北海道や福岡と並んで全体に制作率が結構高いところだったのです。しかし、デジタル化の結果、テレビから地域情報が今の質と量を失うようなことがあるのだったら何のためのデジタル化か。デジタル化というのは情報の地方分権、情報の地域主権こそがキーワードだということを言い続けました。

総務省の某幹部にも「発言を緩めるな」とけしかけられたようなこともありました。そういうことを言い募っていかないと、デジタル化についての国民の理解は得られないということです。しかし先ほど申し上げたように、そのことについてキー局が発言するということは、キー局も地域の情報の地方分権について維持することを保証することになりますから。そういう意味では勘弁してくれということになります。TBSの某幹部から「あんたの言っていることはよくわかる。しかし清く、正しく、美しく死んではだめだ」ということを言われた。キー局の地方局に対する警告でしょう。ましてや、地方局幹部の多くは、天下りと言うと言い過ぎかもしれませんが、キー局から舞い降りた人たちです。情報の地方分権をともに維持してくれ、維持しなければいけないとキー局に対しての申すようなことは、一種タブーなんでしょうね。

NHKの例を多少勉強しました。親しいNHKの広島局長がいたものですから、いろいろ教えてもらったのですが、NHKも地域の聴取料でその地域のサービスができている局というのはほとんどないのです。たかだか首都圏など10局程度です。あとはやはりいわゆる配分をきちんと東京が

やってくれて、それであまねくサービスが行き届いている。NHKの地方サービスというのは、その地域の人々の聴取料の収入だけで決して成り立っていない。それと同じように考えれば、我々はキー局に対して、売り上げの一部保証を期待する権利があると。それでないとならば情報の地方分権は保てませんということを主張したのです。

ただデジタル化が一応完了してみると、それはむしろインターネットのおかげでBS、CS論もずいぶん変わってきたと思うのです。しかし、それでも情報の地方分権という観点に立てば、私はメディアの総デジタル化というもののがどれだけプラスになったのか、マイナスになったのか、現時点ではよくわからない。

——私はまったく素人ですが、先ほどおっしゃったようにデジタル化するとき、メリットをいろいろ出していましたね。しかし、コストパフォーマンスを考えたならそんなにあるのかなと今でも疑問に思っているのです。

実施されれば、やむを得ず買い替えますよね。確かに画像が鮮明になったかもしれない。しかしテレビだけ見ている人間にしてみると、なぜ、わざわざ何十万円も新たに投じなければいけないのか。なぜアナログではいけないのかというところが明確ではないですね。

金井 これはもうご存じと思いますが、今でこそ携帯電話やスマホに電波が要るから、地デジはそのためにやったんだということが後づけで言われていますが、実際にはどうだったのでしょうか。1997年、当時の郵政省（現総務省）の局長がデジタル化を発表しているのですが、その母体となったのがNHKのMUSEというアナログのハイビジョン技術だったのです。これをヨーロッパに売りに行ってもアメリカに売りに行っても拒否されてしまう。当時のアメリカは、戦後、家電製品については日本に占領されていて、テレビをデジタル化するときには自分たちの国のテレビはアメリカのメーカーでやろうという大方針が出て、日本排除になりました。

MUSEというアナログの技術は要らないと言われて気づいたのが、日本はデジタル化で世界から遅れているということではなかったか。このままで行くと国内メーカーも遅れをとる。産業政策として、日本もデジタル化しようと言って我々に難題が降ってきたというのが、実際の事情ではなかったのか。国策と言えるでしょう。ただ、結論的にみると今のように海外勢が台頭していったら、日本はご覧のような状況になっているので、結果をどうみますか。ただ全体的に見れば、これだけデジタル化の世の中になれば、アナログテレビが残るという選択はあり得なかったかもしれないけれども、あれだけ急いで、しかも1兆円もかけてやる必要があったのかどうか。

ただ、デジタル放送が始まるだいぶ前に携帯電話が出てきて、電話線を使って動画が送れるようになった。アナログ放送の状況ですらそれを見たときに、これは「中継車」ではないかと思いました。ニュースの素材を撮るのに、ばかどかい中継車ごと持って行って、衛星にまで飛ばしてですよ、素材を一生懸命送っていたのが、この携帯1台でそれができるようになる。とりあえずこれで初動はやれるというのはものすごい驚きだったし。中継車がポケットに入ったという印象でした。

いま事件や事故があったときには誰かが携帯で撮影しているから、とにかくそれを探るのがまず記者が現場に着いたときの仕事だというような時代になりましたから。取材面ではデジタル化の恩恵を十分に蒙っています。実はもう一つデジタル化の影響があるんです。取材をする側として変わったのは、取材する側が常に取材されているということが起こっています。取材する側の姿勢もきちんと清く正しくやっていないと、取材者がネタにされてしまいます。

——今までのお話のなかで、デジタルの時代を迎えるなかで情報の地方分権が重要な論点であったことが、中

央との攻防のなかであったわけですが、デジタル化は中国放送にとって転機となる問題だったのでしょうか。あるいは、それ以外に転機となることは起きていたのかあらためてお聞きしたいと思います。

金井 情報の地方分権という観点に立てば、番組の内容が根本から変わったとか、それははないのではないと思います。しかし、1998年の私の「論壇」当時は議論から外したのですが、やはりインターネットがここまで急速に普及するとは想定外でした。もっぱらデジタル化問題の中心は、BSやCSにキー局の番組が上がってしまうことだと考えていました。それとあえてつけ加えれば、取材機器デジタル化、小型化でしょうか。

——BSやCSが出てきたときに、一つには制度上の要請で番組をたくさんつくらなければいけないというのがあったと思います。番組を制作するためのキャパシティの問題と採算の問題が、当時言われていたと思いますが、この点はいかがでしょう。

金井 それは専らキー局の問題と捉えていて、地方局がBSやCSに手を出すということは考えられませんでした。キー局の番組が全部上に上がってしまって、あとは勝手にやれと言われたら、やはり我々は7割ぐらいの収入減を想定しなければいけない。その中で、では誰が情報の地方分権を守るのだという危機感にうなされました。最悪の場合、キー局が全部空に上がってしまうということになったときに、誰が情報の地方分権を守るのかと。

一方で、少なくともNHKはやるだろうとは考えていました。受信料で成り立っているNHKはどうしてもそれをやらなければいけなかった。NHKは当時の会長が、情報の地方分権という言葉は使いませんが、「地域情報は手厚くやります」ということを何度も言っていました。NHKは先ほど言ったように費用配分システムを持っており、あまねく地域サービスができる仕組みを持っています。しかし、電子メディアにおける情報の地方分権をNHKだけに任せておくわけにはいかないという認識は強く持っていました。それは60年前の我々のラジオ開局前に戻るわけですから。それではどうするかということになると、例えば情報の地方分権を守るためなら1局2波もあり得るとも考えました。例えば広島で言うと、もちろんBSやCSにキー局の番組が移行しないということが前提でしたが、どこかの局がどこかの局と連携して1局2波にすれば、4局共倒れを避けて情報の地方分権に寄与していくことができるのではないかとこの発想です。つまりNHKの対抗軸を作るためにはそこまで考えてみる必要があるのではないかと。

かなりドラスティックな発想ですが、決して絵空事ではありません。この点については、当時の総務省の放送関係の幹部と話をしたことがあります。1県2局にして4波ということであれば、NHKへの対抗軸ができるのではないかと話したときに、その幹部は、「それは面白い案だけれども、そこまでやろうとすると地方局がバタバタ倒れることにならなければ、法律が追いついていかない」という言い方をしていましたね。

——田中角栄が郵政大臣のときは増やして行って、1県4局の県が出してきました。しかし、デジタル放送化をしようとしている発想の中には、たとえば総務省の人たちは、先ほど来金井さんがおっしゃったように、1局1地域、もう少し広めた感じで地域に1ないし2局になってもしょうがないのだという考えはあったのでしょうか。

金井 1地域という地域の考え方は広すぎても狭すぎてもうまく機能しない。放送の場合は県単位になっていますが、どう考えてもこれが丁度いいのです。例えば中国地方とか中四国地方などという考え方はあるし、現実にはその区域内での合併連携は既にできるようになっているわけです。例

えばTBS系の局が中四国で1社になろうということは、法的にはできる仕組みができています。しかし例えば広島局が、例えば中四国の同系列局を吸合して1社になったとしても、情報の地方分権ということで考えれば、広島局が山陰地域や四国各地の情報分権を守る責任を持つことになる。広島以外の場所に住む人たちにとってそれはほとんど意味がない。だから法律は今そこまでいっていますが、やがて私はその壁は取っ払われるのではないかと思っています。つまり広島なら広島地区でどこかどこかの局が、合併まではいかななくても連携して、二波で一局、それでNHKに対抗する。もう二つが一緒になってまた対抗軸を作ればということだと思っただけです。

民放連の副会長をやっていたときに、私は今言ったような話をしたこともあるのですが、地方局同士の系列を超えた連携という発想は、まったくキー局幹部の歯牙にかけられませんでしたよ(笑)。

—そうですか。僕が先ほど申し上げたことを地方でうかがった際には、民放連として、ないしは地方の局の社長としてではなく、個人として話した場合には「可能性はある」とおっしゃっていました。

金井 私はおおいにあると思います。

### インターネットとジャーナリズム

—その点をもう少し詳しく伺いたいのですが、いま分権というのがもう少し個のレベルになってくると、まさにインターネットは分権しています。その際にインターネットが地方分権とマスメディアとしての放送等をカバーできない、あるいはそれは無理だとおっしゃっているのはどうしてでしょうか。

金井 我々の場合は、職業としてそれなりの訓練を受けて、一概には言えませんが、組織としてかなり経験を積んで仕事をしているわけですね。だからインターネットのように、単に好きとか嫌いということだけで、あるいは個人が発信したいときだけに発信するといったものとは違います。

地域ジャーナリズムというのは生きながらえと思うし、またそうでなくては困るのですが、インターネットにそういういわゆるネットジャーナリズムを日常的に期待することができるのかどうかは疑問に思います。私はジャーナリズムを出来るだけシンプルに捉え、それを実践してきたつもりです。それはつまり、「いま伝えるべきことを、いま伝える。組織のフィルターを通して」ということでした。

—ウェブジャーナリズムについては、先日行った私どもの新聞学研究所のシンポジウムでも論点になりました。テレビも新聞もウェブジャーナリズムに対してかなり真剣にならざるをえなくなっており、記者の方たちもかなり一生懸命考えています。

しかしもう一方では、日本はいろいろな調査データをみても、まだインターネットとマスメディアを比較すると、マスメディアの方が信頼性は高くなっています。なぜなら日本の場合は、情報内容と情報源がワンセットになっているからです。おっしゃったように、インターネットの場合は、どこの誰だかわからない人が言っていることは、情報の内容が正しいとしても情報源が危ういということで疑われてくる。その点に関して言うと、マスメディアはそうではないというのは、先ほど来おっしゃっているような一つは職業訓練、それからもう一つは最終的に責任を取れるかという、信頼性の問題です。

そこで、今後を考えたときに、マスメディアとしての放送ジャーナリズムがインターネットジャーナリズムあるいはウェブジャーナリズムに対して対抗し得るとしたら何かと言うと、職業訓練だと。ですから情報源の組織としての信頼性だとおっしゃっているのだと思うのです。

しかし、それでは、有能な個人の例えばフリーランスのインターネットジャーナリストのようなものが出てきたときに、その人たちはそれでマスメディアに対抗できないのでしょうか。

金井 それは立ち位置が全然違うのではないのでしょうか。それは個々に当たっていけば課題に応じて、うちの記者よりもよほど物知りの方がおられるでしょう。しかしそれは全体として、そういう言葉はあまり使いたくないけれども、権威とか信頼性ですね。情報ブランドと言ってもいい。

例えばインターネットで情報が出ると、結局それを我々のメディアで確認するというよりどころになっているはずなのです。少なくとも今はまだそうなっていると思います。しかしその位置は確かにおっしゃるような危うい。個人の資質に最後はかかわってくるかもしれませんが、トータルパワーとしてのブランドを失うと、もう我々の情報の地方分権などというおこがましいことは言っていられないですね。

もちろん、テレビ局が何のために利益を生み出していくかということであれば、私のところの場合は、情報の地方分権を守るためと言ってきたし、株主にもそう説明できた。その「情報の地方分権を守るために」というところを落としてしまえば地方局の経営は楽になるかも知れません。

### 「ヒロシマ」と広島メディアのレゾンデートル

——そうすると何のために情報の地方分権を守らなければならないかということをもう一回説明しなければいけないのでしょうか。つまりあなたたちの足元が崩れますよということと言わなければいけないわけですか。

金井 地方局には自社制作の番組を一つずつ間引いていって、どんどん番組制作の体制を縮小して利益率を上げる経営手法もあります。配当を厚くして株主にも喜んでもらえるかも知れない。キー局の番組をそのまま流していけばいいということであればキー局も文句は言わない。キー局は、広島メディアの地方分権には責任を持ちませんから、「おまえのところ、もうちょっと番組つくれよ」なんてことは言わないですね。むしろちょっと作りすぎじゃないのかと言うことはあっても。

私どもが今情報の地方分権をずっと維持するために、新入社員が入ってきたり社員に話す機会があるときによく言うのは、国民の財産の電波を免許制度という形で我々に預けていただく、その瞬間、我々は情報の地方分権を守ることが課せられている。情報の地方分権を守るためには営業活動をしなさいといけない。だから我々は視聴率を追っかけて娯楽番組だけを出していたのでは存在する意味がないということをお説くのです。

広島がそういう意味ではいい例だと思うのです。地方新聞からはじまって広島の地元メディアは各社とも片仮名のヒロシマというものについては嫌が応でも放送で取りあげ、あるいは記事にし続けているわけです。「ヒロシマ記者」なんていう言い方もあります。記者ジャンルのひとつですね。

それは幸か不幸か、ヒロシマという世界でただ一つの都市にあって、各社揃ってそれをやり続けているのですが、収支計算するとこれぐらいオカネにならない取材活動はないのです。しかし広島メディアが、オーバーに言いますと、ヒロシマに対して沈黙するようなことになったら、もう我々はそれでおしまいではないかと。

——要するに漢字の広島が、片仮名のヒロシマに関して黙ったら、メディアとしてはその存在意義が終わりだということですね。

金井 ええ。だからそれが広島メディアの大きなレゾンデートルであったはずで、今でもそう



だと思えます。経営的に言えばこの分野はいちばんお金にならない。しかしそれをまかなうだけの収支構造がなくなったら、この種のものはどこかで消えていきますね。

——しかしそうすると先ほど来おっしゃったことと関連づければ、地方分権と同時に地方からの発言であり主張だと言ってよいですね。広島だったら当然いろいろあるけれども、まず原爆の問題を発言しなければいけない。それは、広島の局の責任ですが、そのための経営基盤の体力がなければなりません。でもそれは、先ほどおっしゃった意味では、ある種の責任の問題はないですか。にもかかわらず、それは消えていくのですか。

金井 そうならないために手を尽くす必要があります。情報の地方分権を維持していく方法を国家も真剣に考えてほしいし、放送業界も知恵をひねり出す必要があります。道はあると思えます。

カープとヒロシマというのは、テレビという目で言うと非常に恰好なローカルネタで、カープの場合はそうは言いながらお金になります。視聴率もけっこう取りますし、カープ追っかけ放送のRCCラジオがいつか収入が35億ぐらいありました。テレビが90億ぐらいだったと思いますが、ラジオはその3分の1近くの収入がありました。当時の30億と言うと名古屋の民放局とあまり変わらないぐらいだったと思いますし、RKBさんよりも多かったですね。福岡や北海道よりも収入の規模は大きかった。それは広島カープが非常に貢献をしてきていたわけです。そういう時代もあったのです。

昭和40年前後から広島県内を東と西に分けて、安芸の国と備後の国という言い方を我々もしますけれども、ある時間帯だけラジオもテレビもA放送、B放送という二つの放送を広島ではしていました。別プロ、別CMをA、B放送でつくっていました。北海道もローカルなニュースやCMを出していたと聞きますが、広島でも東と西で情報を細かく地域に対して出していました。どちらかと言うとどうしても広島の情報、東の端の福山というところにも出しがちになるわけですが、そうではなく細かく出そうということで、ある時間帯だけ分けて出していた時代もあります。しかし、だんだんそうも行かない時代が来て、今はテレビもラジオもそれはやめました。もう全国でやっているところは珍しいのではないのでしょうか。結局、情報の地方分権というのは、今の県単位でやるのが精一杯ということでしょうか。

——今原爆のお話が出てきたのですが、必ずしも原爆だけでなくもいいのですが、一般論として金井さんにもお伺いしたいのは、地方局が地域社会の問題をマスメディアとして捉えていくときに、どういうスタンスでとらえるのでしょうか。今回この企画でお願いしているのは、北海道放送、福島テレビ、中国放送、南海放送、熊本放送、沖縄テレビと、それぞれ地域社会で大きな、かつてから現在も継続中のイシューを持っている、例えば中国放送であれば原爆の問題が例でしょうか。広島の場合は原爆でしょうけれども、ローカル局が地域社会の中でマスメディアとして存在しているときに、その地域社会の問題に対して向かい合うのはどういうスタンスなのだろうか。それぞれ違うスタンスかもしれないし、あるいは共通項があるのかもしれないけれども、社の方針として言葉になっているのではなくても、実際にはそれぞれの地域社会が抱えている問題に対していつでもビビッドに対応してきたと思うのです。

それは広島の場合であってもいいし、あるいは金井さんが地方分権という視点で地域社会の問題に対して地方の民放局がどのようなスタンスを取るべきだと思っているかということでも構わないのですが、その辺りをあらためてお話いただけますか。先ほど、志という非常に強い言葉をいただいたのですが。

金井 これまでは専ら番組の制作と放送という観点から情報の地方分権を唱えてきましたが、実はもうひとつ、様々な事業イベントを通じて「文化の地方分権」に寄与している側面があります。

これは卒業（退職）してから特に思うようになったのですが、地方民放は、特に古い局には多いと思うのですが、イベント好きなんですね。特に我が社は地域のイベント、例えば音楽会やさまざまな展覧会など、今まで広島を通り過ぎていたようなイベント、大都市でしか見たり聞いたりできなかった音楽会や絵画展など広島に足止めをして、いわば途中下車をしてもらって、広島の人に楽しんでもらうようなことをずいぶんやってきたと思うのです。地元でそういうことを思いついた人が、困ったときはちょっと RCC に相談してみるとという関係が程よく出来上がっていました。そういうプロモーターの役も果たしてきた。我が社で言いますと、地元発想イベントもずいぶん早くからよくやってきたと思うのです。

これは先ほど申し上げたように、テレビの場合ですと持ち枠が非常に小さくて、なかなか地域の人たちと番組で結びつくことはできなかったけれども、イベントをやると、たくさんの人に来ていただいて、宣伝媒体は自分のところで持っていますから比較的うまくいく。結果的に文化の地方分権に役立つこと大だった。ただしあとで振り返ってみると、音楽会も展覧会も黒字になったというのはほとんどないのではないかな（笑）。しかしそれでもやはりやり続ける。

私自身も個人的に言いますと、広島のフラワーフェスティバルという大きなお祭りをつくるころまでやりました。このお祭りは今でも5月の連休3日間で広島の大通りを使って、150～160万人の人が来て、日本で5月のゴールデンウィークの人出の3番目かな、に定着しています。今年で37年目になりましたが、そういうものに昇華していくわけです。この間も広島城を中心とした会場でフードフェスティバルというのをやって、2日間で81万人ですか。これも20年以上。そういうイベントのプロモーター役をずいぶん果たしてきたような気がします。

それは先ほども申し上げたように、テレビ局にいながらほとんど番組にタッチできない。その反動だったのかもしれませんが。とにかく地元の人にたくさん来ていただいて、拍手もたくさんいただける。実際には宣伝費などを考えると、プラスになっているものなんかおそらく十に一つないのです。

それでもやはりやり続けていくのは、広島の人にこれは見てほしい、聴いてほしい楽しんでもほしいという想いが社内至るところにあるからです。それを社が受け入れる。それでいつのまにかそれが一つの社風になった。私のときはそれははっきり経営の方針の中に入れました。新しいもの好きの社長だから何でも持ってこいということで。ともかくローカル番組とイベントづくりの2頭立てによって、我が社は地域に根付いたと思います。

——その展覧会やコンサートなどのイベントの中には、報道やドキュメンタリーのことから考えてくると、例えば片仮名でおっしゃっていたヒロシマのようなものもイベントという言い方の中に入るのでしょいか。

金井 いえ、イベントと片仮名のヒロシマとはほとんど関係づけません。しかし、実行する際に片仮名のヒロシマにとって恥ずかしくないかどうかは常に考えます。RCCがあったからこのイベントができた、これだけのお客さんに喜んでもらったということでもよかったのです。

そうした考え方が、社長時代の2002年ぐらいに作った社是となっています。そこでは、三つの約束をしています。「ひろしま応援団」、これが広島をもっと元気にとということで、先ほどのように事業イベントもやるし、取り上げる話題もそういうスタンスです。それから「コミュニケーション放送局」、これは広島で暮らすあなたの声を大切にということです。それと「情報の地方分権」です。

それからもう一つは環境方針といいまして、開局50周年記念の社内公募事業として2002年に

ISO14001 を取得しました。社全体で取得したのは私どもが全国のローカル局で一番早かったのです。今はもう根づいたので返上しているのですが、ここの環境理念のところに、「中国放送は HIROSHIMA の放送局として」、ローマ字の HIROSHIMA です。片仮名のヒロシマは日本で通用するもので、世界で言うとローマ字の HIROSHIMA です。「地球環境の大切さを誰よりも自覚し、日々の放送と事業活動を通じ環境に有益な情報を発信することがメディアの役割だと確信している。なおかつ自分たちも地球を汚さないことを心がけましょうね」ということです。これは、社員にも外部の方にも、これは外にも配る手帳なので、社内外にわかりやすく文字にしました。こういうスタンスは社員に根づいていると確信しています。

——片仮名のヒロシマというのは広島局である限り志の問題であるというようにおっしゃった。ということは、少なくとも RCC に関して言うならば、金井さんがそうだというのではなくて、会社としてどのように文化というか伝統として引き継いでゆくべきだとお考えでしょうか。

金井 去年、今年といろいろな民放連の賞をいただいておりますが、こうした伝統は当然、言われなくても後輩にはきちんと引き継がれていると思います。

——基本的にヒロシマ、原爆の問題というのは、県の、少なくともマスメディアとしてだったら常にある地域の問題。捉え方や切り口、あるいは表れ方は違って、それ自体は変わらない存在だという考えになっているということですね。

金井 そうということだと思います。会社ができたときからおそらくそうだと思います。それは広島にとってはあまりにも当然すぎることです。例えばたとえキー局から広島にご縁のない社長が来られた局であっても、ヒロシマを抑え込もうということはないのではないですか。

——情報の地方分権あるいは地方主権を確立するためにも、要するに経営の基盤は当然安定しなくてはならない。つまり言論の自由を守るためには、少なくとも独裁国家でない限りは、資本主義社会であれば、商業的にあるいは経営的に成り立たなくてはいけない。その際に先ほどおっしゃっていたキー局との関係では、キー局からの一定の、何というか、経営保証をすべきだとお考えですか。

金井 そうです。少なくとも番組の保証は必要です。同じものを例えばインターネットや BS に出したり CS に上げたりするようなことは勘弁してくれと。それが、キー局が情報の地方分権を守ることに対する最大の寄与だというように思います。キー局は全国各地の情報の地方分権に大きな責任を持っていることを肝に銘じてほしいし、国もそれをしっかり認識してほしい。地方局をこれからも「清く、正しく、美しく」殺さないでいただきたい。